



2012年6月25日(月) 開催

テーマ:「日本外交の新しい理念と政策」

報告者: 細谷 雄一(上席研究員)

概要

## 1 日本外交のグローバル化

戦後半世紀を超えて日本外交は、「国連」「日米同盟」「アジア」という三つの柱、すなわち日本外交「三原則」を何らかのかたちで意識しながら、発展してきたといえる。そのことを、北岡伸一教授は、次のように述べる。「冷戦が終わった今、36年前の三原則をわれわれは再び選択すべきなのか、そうではないのか、選択するとすれば、そこにいかなる新しい内容を盛り込むのか、真剣な検討をしなければならない時期が来ているように思われる」(北岡伸一「古くかつ新しい原則」『外交フォーラム』1993年10月号)。

それでは、現代の日本外交に加えるべき「新しい内容」とは何だろうか。現在の日本外交は、半世紀前と比べてグローバル化が著しく進んでいる。国際社会の多様な問題に、柔軟に対応しなければならない。ここでは、過去十年ほどの間に、日本外交において見られた新しい理念や政策を検討して、現代の日本外交が抱える課題と方向性を考えることにしたい。

## 2. 「人間の安全保障」

1990年代末以降、日本外交が推し進めてきた新しい外交の柱は、「人間の安全保障」であった。その契機は、98年の小渕首相の「アジアの未来を創る知的対話」と題する政策演説であった。そこで小渕首相は、「『ヒューマン・セキュリティ』即ち『人間の安全保障』の観点に立つて、社会的弱者に配慮しつつ、この危機に対処することが必要であるととともに、この地域の長期的発展のためには、『人間の安全保障』を重視した新しい経済発展の戦略を考えていかなければならないと信じています」と述べた。その後、日本政府は国連に「人間の安全保障基金」を設置するために5億円を拠出し、関連国際機関が多様なプロジェクトをこの基金を通じて実施していった。

また、2003年5月には、日本政府のイニシアティブで発足した「人間の安全保障委員会」が、コフィ・アナン国連事務総長に最終報告書を提出し、そのような理念が2005年9月の国連首脳会合成果文書として採択された。カナダ政府とともに日本政府は、この「人間の安全保障」の理念が国際社会で浸透するような外交努力を続けてきており、それはいつかの成果を生んだといえるだろう。

### 3 「自由と繁栄の弧」をつくる

2006年11月30日の麻生太郎外相の「自由と繁栄の弧」と題する政策演説は、日本外交が「価値の外交」を促進する上での重要な出発点となった。麻生外相によれば、それは日本外交における「三原則」に加える「新機軸」であった。それは、「第一に、民主主義、自由、人権、法の支配、そして市場経済。そういう『普遍的価値』を、外交を進める上で大いに重視」という「価値の外交」であった。また同時に、地政学的にも、「ユーラシア大陸の外周に成長してまいりました新興の民主主義国」を「帯のようにつなぎまして、『自由と繁栄の弧』を作りたい」と考えた。

この外交を進める上での中心的な存在となっていた谷内正太郎外務事務次官は、このイニシアティブについて、「戦略的思考という問題意識に基づき、外交の地平を広げるということが重要である」と考えていた(谷内正太郎『外交の戦略と志』産経新聞社、2009年)。NATO事務局も「日本とNATO、EUが中央アジア諸国の発展のために協力する余地があるのではないか」と考えていた。この外交イニシアティブは、それまでもすればアメリカとアジアのみに傾斜しがちであった日本外交の視野を、確かに拡大する効果を果たした。

### 4 新しい経済外交

2009年9月に新しく民主党政権が成立した。この民主党政権で、2010年9月に新たに外相人任した前原誠司は、新しい経済外交を積極的に展開しようと試みた。就任間もない時期の演説で、前原外相は次のように述べる。「私は、経済外交というものを自分自身の外交の基本に据えて進めることを表明している。その経済外交の柱は三つあり、一つ目は、より自由な貿易体制をつくるための取り組み、二つ目は資源あるいは食料というものを多角化し、リスクをヘッジする取り組み、そして三つ目は日本の持っている優れた技術あるいはインフラを世界に輸出すること、この三つが大きな柱である」。

このように前原外相は、日本の国力を向上させるためにも、経済外交を中核に据えて外交を進めていった。そこで重要となるのが、日米関係である。2011年1月に訪米した前原外相は、アメリカのシンクタンクで次のように論じている。「私たち日米両国に課せられた最優先のタスクは、地域における新しい秩序形成に全面的かつ全力で取り組んでいくことではないでしょうか。・・・ルールを共有する国々のネットワークを広げていくことが、地域の制度的基盤の強化につながります。」このことが、中国の台頭を意識していることは明らかであった。中国を脅威として封じ込めるのではなく、むしろそれを取り込むことで、この地域のルールや法の支配を強化することを試みたのである。

## 5 「ネットワーク外交」がつくるアジア

そのような外交を強化したのが、2011年9月に外相に就任した玄葉光一郎大臣である。玄葉外相は、前原外相のアジア太平洋外交を継承し発展して、「ネットワーク外交」という新しい理念を打ち出した。すなわち、「この地域に開放的で多層的なネットワークを創り上げていくこと」であり、「地域各国との協力を深めながら、『ネットワーク外交』を強化していく必要がある」のだ。

「ネットワーク外交」とは外交の手段である。それではその目的は何か。玄葉外相によれば、それは、「アジア太平洋地域において、民主主義的な価値に支えられた、豊かで安定した秩序を作るということ」である。すなわち、「『ネットワーク外交』とは、さまざまな二国間、そして多国間の合意を結びつけて、アジア太平洋地域において、…民主主義的な価値に基づいて、豊かで安定した秩序を構築する試み」であった。

このようにして、日本外交は過去十年ほどの間に、よりいっそうグローバル化を進めると同時に、従来に比べてよりいっそう戦略的な視点を導入するようになっていた。中国が台頭する中で、日本が自らの国益や安全を守るためには、より活発な外交が不可欠である。自民党政権から民主党政権に代わっても、そのような方向性はおおよそ継承されてきた。アジア太平洋地域に開放的でルールに基づいた秩序を日米が軸になって構築する、という戦略目標は、どの政権でも大きな違いは見られない。今後も長期的な戦略目標と、短期的な政策課題を結びつけて、外交を展開していくことが求められている。

以上